

資金使途調査票(施設運営費・建物施設)掲載施設一覧

所属名:水道局

番号	頁	施設名称	所在地	開設年度	財産区分	用途、目的
1	2	水道局庁舎(ATC)	住之江区南港北2丁目1番10号	H23	賃借	事務所用
2	3	お客さまセンター	-	H20	賃借	水道使用の開始・中止の受付、水道に関する各種問合せ受付等
	4	営業所(総括)				
3	5	豊里営業所	東淀川区豊里2丁目25番12号	S51	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
4	6	野田営業所	福島区海老江5丁目3番6号	S47	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
5	7	大宮営業所	旭区森小路1丁目10番5号	S32	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
6	8	今里営業所	東成区大今里西1丁目22番13号	S27	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
7	9	上本町営業所	中央区上本町西5丁目1番12号	S31	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
8	10	境川営業所	西区九条南1丁目4番18号	H13	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
9	11	粉浜営業所	住之江区粉浜1丁目15番16号	S45	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
10	12	田辺営業所	東住吉区南田辺3丁目2番1号	S32	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
	13	上水用浄水場(総括)				
11	14	柴島浄水場	東淀川区柴島1丁目3番14号	S35	行政	水道の取水、浄水及び送水等
12	15	庭窪浄水場	守口市淀江町11番31号	H6	行政	水道の取水、浄水及び送水等
13	16	豊野浄水場	寝屋川市太秦高塚町1番1号	S42	行政	水道の取水、浄水及び送水等
	17	水道工事センター(総括)				
14	18	東部水道工事センター	都島区都島本通4丁目12番4号	S47	行政	水道及び工業用水道の導水、送水及び配水管設備の維持管理費
15	19	西部水道工事センター	西区南堀江4丁目12番26号	S50	行政	水道及び工業用水道の導水、送水及び配水管設備の維持管理費
16	20	南部水道工事センター	東住吉区北田辺4丁目16番3号	S50	行政	水道及び工業用水道の導水、送水及び配水管設備の維持管理費
17	21	北部水道工事センター	淀川区新高1丁目15番1号	S53	行政	水道及び工業用水道の導水、送水及び配水管設備の維持管理費
18	22	水質試験所	東淀川区柴島1丁目3番14号	S50	行政	水源及び原水、ろ水、浄水等の水質試験等
19	23	体験型研修センター	東淀川区柴島3丁目11番94号	S26	行政	局職員の技術研修施設
20	24	水道記念館	東淀川区柴島1丁目3番1号	H7	行政	水道及び水に関する資料の収集、展示
	25	工業用浄水場(総括)				
21	26	東淀川浄水場	東淀川区柴島1丁目3番14号	S38	行政	工業用水道の取水、浄水及び送水等
22	27	城東浄水場	鶴見区横堤4丁目29番60号	S40	行政	工業用水道の取水、浄水及び送水等

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)																
(会計名) 施設名称	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態		
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		26年度	25年度	
(水道事業会計) 水道局庁舎(ATC)																
26決算	7,894	395,172	403,066	403,066			403,066	0	0				0			本市直営
25決算	7,799	398,618	406,417	406,417			406,417	0	0				0			本市直営

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料金非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1()			稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出				
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算	6,611.86	6,611.86	100.0%						403,066	0			
25決算	6,611.86	6,611.86	100.0%						406,417	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 無

団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

水道局 総務部 総務課

(電話番号) 06 - 6616 - 5400

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) お客さまセンター	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	7,894	40,799	48,693	48,693			48,693	0	0				0		
25決算	7,799	41,351	49,150	49,150			49,150	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料金制	
利用料金非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)			
ア)稼働率1()			稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出						
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)		
26決算				26決算				26決算	48,693	0					
25決算				25決算				25決算	49,150	0					

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)				
お客さまセンターは、水道に関する各種届出や、料金などの問い合わせの受付を行う場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ受付件数とする。				
受付件数/営業日	24年	1349.5件/日	25年	1464.8件/日
	26年	1509.7件/日		

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	無
団体名:	
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	お客さまサービス課
(電話番号)	06 - 6616 - 5470

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 営業所総括	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
26決算	63,152	81,692	144,844	144,844			144,844	0	0				0
25決算	62,392	81,318	143,710	143,710			143,710	0	0				0

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

26年度	本市直営
25年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	144,844	0			
25決算				25決算				25決算	143,710	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

営業所は、水道に関する各種届出や料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。

受付件数 / 営業日 24年 287.5件 / 日 25年 274.9件 / 日 26年 215.0件 / 日

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 無

団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 豊里営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	7,894	13,695	21,589	21,589			21,589	0	0				0		
25決算	7,799	13,854	21,653	21,653			21,653	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	21,589	0			
25決算				25決算				25決算	21,653	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
営業所は、水道に関する各種届出や料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。			
受付件数/営業日	24年 56.8件/日	25年 57.7件/日	26年 52.0件/日

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	無
団体名:	
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	お客さまサービス課
(電話番号)	06 - 6616 - 5470

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 野田営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	7,894	8,515	16,409	16,409			16,409	0	0				0		
25決算	7,799	9,329	17,128	17,128			17,128	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営
該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	16,409	0			
25決算				25決算				25決算	17,128	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)				
営業所は、水道に関する各種届出や料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。				
受付件数 / 営業日	24年	1.3件 / 日	25年	3.3件 / 日
	26年	2.9件 / 日		

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	無
団体名:	
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	お客さまサービス課
(電話番号)	06 - 6616 - 5470

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 大宮営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	7,894	18,145	26,039	26,039			26,039	0	0				0		
25決算	7,799	8,643	16,442	16,442			16,442	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	26,039	0			
25決算				25決算				25決算	16,442	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)				
営業所は、水道に関する各種届出や料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。				
受付件数/営業日	24年 26.5件/日	25年 21.4件/日	26年 4.2件/日	

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	無
団体名:	
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	お客さまサービス課
(電話番号)	06 - 6616 - 5470

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 今里営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	7,894	8,695	16,589	16,589			16,589	0	0				0		
25決算	7,799	8,963	16,762	16,762			16,762	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	16,589	0			
25決算				25決算				25決算	16,762	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)				
営業所は、水道に関する各種届出や料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。				
受付件数/営業日	24年 9.1件/日	25年 5.0件/日	26年 4.4件/日	

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	無
団体名:	
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	お客さまサービス課
(電話番号)	06 - 6616 - 5470

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 上本町営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	7,894	8,767	16,661	16,661			16,661	0	0				0		
25決算	7,799	9,261	17,060	17,060			17,060	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営
該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	16,661	0			
25決算				25決算				25決算	17,060	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
営業所は、水道に関する各種届出や料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。			
受付件数/営業日	24年 18.8件/日	25年 29.2件/日	26年 19.3件/日

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	無
団体名:	
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	お客さまサービス課
(電話番号)	06 - 6616 - 5470

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 境川営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	7,894	9,998	17,892	17,892			17,892	0	0				0		
25決算	7,799	16,358	24,157	24,157			24,157	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	非設定

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	17,892	0			
25決算				25決算				25決算	24,157	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)				
営業所は、水道に関する各種届出や料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。				
受付件数 / 営業日	24年 47.3件 / 日	25年 41.5件 / 日	26年 39.2件 / 日	

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	無
団体名:	
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	お客さまサービス課
(電話番号)	06 - 6616 - 5470

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 粉浜営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	7,894	7,959	15,853	15,853			15,853	0	0				0		
25決算	7,799	7,231	15,030	15,030			15,030	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	15,853	0			
25決算				25決算				25決算	15,030	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
営業所は、水道に関する各種届出や料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。			
受付件数/営業日	24年 74.4件/日	25年 59.6件/日	26年 48.0件/日

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	無
団体名:	
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	お客さまサービス課
(電話番号)	06 - 6616 - 5470

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 田辺営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	7,894	5,918	13,812	13,812			13,812	0	0				0		
25決算	7,799	7,679	15,478	15,478			15,478	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	13,812	0			
25決算				25決算				25決算	15,478	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)				
営業所は、水道に関する各種届出や料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。				
受付件数/営業日	24年 53.3件/日	25年 57.2件/日	26年 45.0件/日	

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	無
団体名:	
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	お客さまサービス課
(電話番号)	06 - 6616 - 5470

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)																	
(単位:千円)																	
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 浄水場総括	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態			
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		26年度	25年度		
26決算	2,099,804	6,554,799	8,654,603	8,654,603			8,654,603	0	0				0	0	26年度	本市直営	
25決算	2,129,127	6,186,523	8,315,650	8,315,650			8,315,650	0	0				0	0	25年度	本市直営	
																右から選択 (複数選択可)	・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
																利用料金制	
																使用料制	
																利用料非設定	非設定
																該当するものに「」を記入	

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	8,654,603	0			
25決算				25決算				25決算	8,315,650	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)				
大阪市水道局には3カ所の浄水場があります。柴島浄水場(東淀川区)、庭窪浄水場(守口市)、豊野浄水場(寝屋川市)の3場です。これらの浄水場は安全で良質な水を安定して届けるため24時間稼働している施設であり、稼働率の算出は困難であることから、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。				
年間給水量(m)				
	柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計
平成24年度	179,625,300	164,411,200	94,587,000	438,623,500
平成25年度	207,183,500	135,883,300	94,086,820	437,153,620
平成26年度	200,596,600	126,158,200	99,677,900	426,432,700

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	有
団体名	堺大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)															
(単位:千円)															
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 柴島浄水場	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態	
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		26年度	25年度
26決算	970,962	3,659,568	4,630,530	4,630,530			4,630,530	0	0				0	26年度	本市直営
25決算	1,052,865	3,408,958	4,461,823	4,461,823			4,461,823	0	0				0	25年度	本市直営

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	4,630,530	0			
25決算				25決算				25決算	4,461,823	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)																								
<p>大阪市水道局には3カ所の浄水場があります。柴島浄水場(東淀川区)、庭窪浄水場(守口市)、豊野浄水場(寝屋川市)の3場です。これらの浄水場は安全で良質な水を安定して届けるため24時間稼働している施設であり、稼働率の算出は困難であることから、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。</p> <p>年間給水量(m³)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>柴島浄水場</th> <th>庭窪浄水場</th> <th>豊野浄水場</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>179,625,300</td> <td>164,411,200</td> <td>94,587,000</td> <td>438,623,500</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>207,183,500</td> <td>135,883,300</td> <td>94,086,820</td> <td>437,153,620</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>200,596,600</td> <td>126,158,200</td> <td>99,677,900</td> <td>426,432,700</td> </tr> </tbody> </table>						柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計	平成24年度	179,625,300	164,411,200	94,587,000	438,623,500	平成25年度	207,183,500	135,883,300	94,086,820	437,153,620	平成26年度	200,596,600	126,158,200	99,677,900	426,432,700
	柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計																				
平成24年度	179,625,300	164,411,200	94,587,000	438,623,500																				
平成25年度	207,183,500	135,883,300	94,086,820	437,153,620																				
平成26年度	200,596,600	126,158,200	99,677,900	426,432,700																				

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	有
団体名	堺大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	工務部 柴島浄水場
(電話番号)	06 - 6815 - 2373

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)																	
(単位:千円)																	
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 庭窪浄水場	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態			
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		26年度	25年度		
26決算	623,626	1,733,128	2,356,754	2,356,754			2,356,754	0	0				0	0	26年度	本市直営	
25決算	600,523	1,553,744	2,154,267	2,154,267			2,154,267	0	0				0	0	25年度	本市直営	
																右から選択 (複数選択可)	・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
																利用料金制	
																使用料制	
																利用料非設定	非設定
																該当するものに「」を記入	

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	2,356,754	0			
25決算				25決算				25決算	2,154,267	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)				
大阪市水道局には3カ所の浄水場があります。柴島浄水場(東淀川区)、庭窪浄水場(守口市)、豊野浄水場(寝屋川市)の3場です。これらの浄水場は安全で良質な水を安定して届けるため24時間稼働している施設であり、稼働率の算出は困難であることから、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。				
年間給水量(m ³)				
	柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計
平成24年度	179,625,300	164,411,200	94,587,000	438,623,500
平成25年度	207,183,500	135,883,300	94,086,820	437,153,620
平成26年度	200,596,600	126,158,200	99,677,900	426,432,700

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	有
団体名	堺大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	工務部 庭窪浄水場
(電話番号)	06 - 6908 - 0571

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)																
(単位:千円)																
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 豊野浄水場	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態		
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		26年度	25年度	
26決算	505,216	1,162,103	1,667,319	1,667,319			1,667,319	0	0				0	26年度	本市直営	
25決算	475,739	1,223,821	1,699,560	1,699,560			1,699,560	0	0				0	25年度	本市直営	
															右から選択 (複数選択可)	・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
															利用料金制	
															使用料制	
															利用料非設定	非設定
															該当するものに「」を記入	

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	1,667,319	0			
25決算				25決算				25決算	1,699,560	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)				
大阪市水道局には3カ所の浄水場があります。柴島浄水場(東淀川区)、庭窪浄水場(守口市)、豊野浄水場(寝屋川市)の3場です。これらの浄水場は安全で良質な水を安定して届けるため24時間稼働している施設であり、稼働率の算出は困難であることから、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。				
年間給水量(m ³)				
	柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計
平成24年度	179,625,300	164,411,200	94,587,000	438,623,500
平成25年度	207,183,500	135,883,300	94,086,820	437,153,620
平成26年度	200,596,600	126,158,200	99,677,900	426,432,700

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	有
団体名	堺大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	工務部 豊野浄水場
(電話番号) 072 - 823 - 2321	

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 水道工事センター総括	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	31,576	51,798	83,374	83,374			83,374	0	0				0		
25決算	31,196	54,102	85,298	85,298			85,298	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	83,374	0			
25決算				25決算				25決算	85,298	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

水道工事センター(分室含む)は市内一円及び市外の管用地に埋設している導・送・配水管及び市内一円の給水装置を対象に、平日・休日・夜間に係わらず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、各種作業規模により、その都度、作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関連して、道路管理者や各理設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。
22決算4,413件、23決算4,912件、24決算5,352件、25決算5,344件、26決算5,098件

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 東部水道工事センター	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	7,894	13,675	21,569	21,569			21,569	0	0				0		
25決算	7,799	16,482	24,281	24,281			24,281	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	21,569	0			
25決算				25決算				25決算	24,281	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

東部水道工事センター(分室含む)は都島区・旭区・中央区・城東区・鶴見区・浪速区・天王寺区の7区及び市外の管路用地に埋設している導・送・配水管及び前記している市内7区の給水装置を対象に、平日・休日・夜間に依らず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、その都度、各種作業規模により作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関連して、道路管理者や各理設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。
22決算1,245件 23決算1,610件 24決算1,627件、25決算1,554件、26決算1,540件

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況
ア)「外郭団体等」に対する委託料 無 団体名:
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)
水道局 配水課(管理)
(電話番号) 06 - 6616 - 5574

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 西部水道工事センター	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	7,894	11,961	19,855	19,855			19,855	0	0				0		
25決算	7,799	12,153	19,952	19,952			19,952	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「 」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	19,855	0			
25決算				25決算				25決算	19,952	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

西部水道工事センター(分室含む)は西区・港区・大正区・西成区・住之江区・住吉区の6区に埋設している導・送・配水管及び給水装置を対象に、平日・休日・夜間に依らず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、各種作業規模により作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関連して、道路管理者や各理設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。
22決算988件 23決算1,110件 24決算1,130件 25決算1,189件 26決算1,147件

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況
ア)「外郭団体等」に対する委託料 無 団体名:
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)
水道局 配水課(管理)
(電話番号) 06 - 6616 - 5574

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 南部水道工事センター	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
26決算	7,894	12,324	20,218	20,218			20,218	0	0				0
25決算	7,799	11,920	19,719	19,719			19,719	0	0				0

↓

下段 2 イ) Eへ

↓

下段 2 イ) Fへ

運営形態

26年度	本市直営
25年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	20,218	0			
25決算				25決算				25決算	19,719	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

南部水道工事センター(分室含む)は東成区・生野区・阿倍野区・東住吉区・平野区の5区に埋設している導・送・配水管及び給水装置を対象に、平日・休日・夜間に係わらず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、各種作業規模により作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関連して、道路管理者や各理設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。
22決算1,090件、23決算1,002件、24決算1,318件、25決算1,258件、26件1,162件

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況
ア)「外郭団体等」に対する委託料 無 団体名:
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)
水道局 配水課(管理)
(電話番号) 06 - 6616 - 5574

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 北部水道工事センター	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	7,894	13,838	21,732	21,732			21,732	0	0				0	右から選択 (複数選択可)	本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
25決算	7,799	13,547	21,346	21,346			21,346	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	21,732	0			
25決算				25決算				25決算	21,346	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

北部水道工事センター(分室含む)は東淀川区・淀川区・西淀川区・北区・福島区・此花区の6区に埋設している導・送・配水管及び給水装置を対象に、平日・休日・夜間に係わらず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、各種作業規模により作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関連して、道路管理者や各理設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。
22決算1,090件 23決算1,190件 24決算1,277件 25決算1,343件 26決算1,249件

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	無
団体名:	
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	配水課(管理)
(電話番号)	06 - 6616 - 5574

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)															
(単位:千円)															
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 水質試験所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態	
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		26年度	25年度
26決算	347,336	109,171	456,507	456,507			456,507	0	0				0	0	本市直営
25決算	319,759	147,556	467,315	467,315			467,315	0	0				0	0	本市直営
															本市直営 本市直営 本市直営 外郭団体等運営 純民間運営

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G (円)	1人あたり市費 F/G (円)
26決算				26決算				26決算	456,507	0			
25決算				25決算				25決算	467,315	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

水質試験所は水道法施行規則第15条に基づく水質検査や検査請求に基づく水質検査(水道法第18条)等の法定検査、水道水源に関する水質試験、浄水処理工程の処理性評価のための水質試験、浄水処理や給配水系統の維持管理上必要な水質試験等の各種水質試験、さらに工業用水道事業法に基づく工業用水の水質試験を実施している事業所である。検査等の箇所数、頻度、項目等については以下のとおりであるが、業務は非常に広範囲にわたり、密度の高い試験業務を全日実施しており、稼働率の算出は困難である。

水質試験所業務内容
水源各河川並びに事業所排水について30か所で月1回水質試験、各浄水場の処理過程の5か所で1日1回の水質試験、市内に定められた21か所で月1回の水質試験、市内に定められた38か所で1日1回の水質監視、各浄水場で月1回生物試験、給水栓水に関して請求された水質試験、漏水に関する水質試験、工業用水道に関する水質試験、水道薬品類の品質試験、粒状活性炭品質試験、受託試験 他。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 有
団体名: 大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 水質試験所

(電話番号) 06 - 6815 - 2365

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表 (財源表)													
(会計名) 施設名称	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
(水道事業会計) 体験型研修センター													
26決算	7,894	7,069	14,963	14,963			14,963	0	0				0
25決算		13,429	13,429	13,429			13,429	0	0				0

(単位:千円)

↓

下段 2 イ) Eへ

↓

下段 2 イ) Fへ

運営形態

26年度	本市直営
25年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「 」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1 ()			稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2 ()			イ)利用者1人あたり市費・歳出				
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G (円)	1人あたり市費 F/G (円)
26決算	235	171	72.8%						14,963	0	4,067	3,679円	0円
25決算	239	172	72.0%						13,429	0	5,678	2,365円	0円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員への派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 無

団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

水道局 職員課 体験型研修センター

(電話番号) 06 - 6322 - 0576

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 水道記念館	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
26決算		8,655	8,655	8,655			8,655	0	0				0
25決算		10,526	10,526	10,526			10,526	0	0				0

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態	
26年度	本市直営
25年度	本市直営

右から選択
(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料金非設定	非設定

該当するものに「 」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1()			稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出				
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	8,655	0			
25決算				25決算				25決算	10,526	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

平成24年4月1日から一時休館しており、当該年度利用者数が計上できないため。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

水道局 総務部 総務課

(電話番号) 06 - 6616 - 5404

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (工業用水道事業会計) 浄水場総括	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
26決算	109,470	275,764	385,234	385,234			385,234	0	0				0
25決算	117,827	315,923	433,750	433,750			433,750	0	0				0

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

26年度	本市直営
25年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	385,234	0			
25決算				25決算				25決算	433,750	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)																			
<p>大阪市水道局には東淀川浄水場(東淀川区)、城東浄水場(鶴見区)の2つの工業用水道の浄水場がある。これらの浄水場では豊富で上質な工業用水道を安価に安定的に供給しており、本市の産業活動を支える重要な役割を担っている。また、浄水場は24時間稼働しているため、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とする。(なお、城東浄水場は合理化工事のため平成23年8月15日以降休止着工し、平成25年2月12日東淀川浄水場の配水場の運用で再稼働した。浄水設備は現在も休止中である。)</p> <p>年間給水量(m³)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th></th> <th>東淀川浄水場</th> <th>城東浄水場</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>24,672,150</td> <td>—</td> <td>24,672,150</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>26,325,590</td> <td>—</td> <td>26,325,590</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>25,590,230</td> <td>—</td> <td>25,590,230</td> </tr> </table>					東淀川浄水場	城東浄水場	合計	平成24年度	24,672,150	—	24,672,150	平成25年度	26,325,590	—	26,325,590	平成26年度	25,590,230	—	25,590,230
	東淀川浄水場	城東浄水場	合計																
平成24年度	24,672,150	—	24,672,150																
平成25年度	26,325,590	—	26,325,590																
平成26年度	25,590,230	—	25,590,230																

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	有
団体名:	㈱大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (工業用水道事業会計) 東淀川浄水場	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	26年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		25年度	本市直営
26決算	58,384	249,168	307,552	307,552			307,552	0	0				0		
25決算	62,379	284,297	346,676	346,676			346,676	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	307,552	0			
25決算				25決算				25決算	346,676	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
大阪市水道局には東淀川浄水場(東淀川区)、城東浄水場(鶴見区)の2つの工業用水道の浄水場がある。これらの浄水場では豊富で上質な工業用水道を安価に安定的に供給しており、本市の産業活動を支える重要な役割を担っている。また、浄水場は24時間稼働しているため、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とする。(なお、城東浄水場は合理化工事のため平成23年8月15日以降休止着工し、平成25年2月12日東淀川浄水場の配水場の運用で再稼働した。浄水設備は現在も休止中である。)			
年間給水量(m ³)			
	東淀川浄水場	城東浄水場	合計
平成24年度	24,672,150	—	24,672,150
平成25年度	26,325,590	—	26,325,590
平成26年度	25,590,230	—	25,590,230

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	有
団体名	㈱大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	工務部 柴島浄水場
(電話番号)	06 - 6815 - 2373

平成26年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)															
(単位:千円)															
(会計名) 施設名称 (工業用水道事業会計) 城東浄水場	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態	
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		26年度	本市直営
26決算	51,086	26,596	77,682	77,682			77,682	0	0				0	26年度	本市直営
25決算	55,448	31,626	87,074	87,074			87,074	0	0				0	25年度	本市直営

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	非設定

該当するものに「 」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
26決算				26決算				26決算	77,682	0			
25決算				25決算				25決算	87,074	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)																			
<p>大阪市水道局には東淀川浄水場(東淀川区)、城東浄水場(鶴見区)の2つの工業用水道の浄水場がある。これらの浄水場では豊富で上質な工業用水道を安価に安定的に供給しており、本市の産業活動を支える重要な役割を担っている。また、浄水場は24時間稼働しているため、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とする。(なお、城東浄水場は合理化工事のため平成23年8月15日以降休止着工し、平成25年2月12日東淀川浄水場の配水場の運用で再稼働した。浄水設備は現在も休止中である。)</p> <p>年間給水量(m³)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>東淀川浄水場</th> <th>城東浄水場</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>24,672,150</td> <td>—</td> <td>24,672,150</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>26,325,590</td> <td>—</td> <td>26,325,590</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>25,590,230</td> <td>—</td> <td>25,590,230</td> </tr> </tbody> </table>					東淀川浄水場	城東浄水場	合計	平成24年度	24,672,150	—	24,672,150	平成25年度	26,325,590	—	26,325,590	平成26年度	25,590,230	—	25,590,230
	東淀川浄水場	城東浄水場	合計																
平成24年度	24,672,150	—	24,672,150																
平成25年度	26,325,590	—	26,325,590																
平成26年度	25,590,230	—	25,590,230																

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託料	有
団体名	㈱大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	工務部 柴島浄水場
(電話番号)	06 - 6815 - 2373